令和８年度
全国学力・学習状況調査

報告書

児童生徒一人一人の学力・学習状況に
応じた学習指導の改善・充実に向けて

中学校 英語

授業アイディア例
掲載

令和８年８月
文部科学省　国立教育政策研究所

目　次

１．調査の概要 …… 1
（１）調査の目的 …… 2
（２）調査の対象とする児童生徒 …… 2
（３）調査事項及び手法 …… 2
（４）調査の方式 …… 2
（５）調査日時 …… 3
（６）集計児童生徒・学校数 …… 6
（７）調査結果の解釈等に関する留意事項 …… 8

２．教科に関する調査の結果（概要） …… 12
（１）調査問題の内容、課題等、指導改善のポイント …… 13
（２）集計結果（正答等の状況） …… 15
（３）地域の規模等の状況 …… 18
（４）都道府県・指定都市、教育委員会、学校の状況 …… 18
（５）国・公・私立学校の状況 …… 20

３．教科に関する調査の各問題の分析結果と課題 …… 21
（１）「３．教科に関する調査の書く問題の分析結果と課題」の見方 …… 22
IRTバンド別類型割合グラフの見方について …… 24
（２）中学校　英語 …… 25
1 音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの知識を活用して聞く …… 26
コラム①
【知識及び技能の指導】 …… 32
2 目的に応じて、必要な情報を聞き取る …… 34
3 自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取る …… 37
4 話を聞き、概要を捉える …… 41
授業アイディア例をお読みいただく際の留意点 …… 48
授業アイディア例１
「英語の音声を聞き、概要を捉える」 …… 50
5 話を聞き、要点を捉える …… 54
6 音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの知識を活用して読む …… 57
7 目的に応じて、必要な情報を読み取る …… 60
8 自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を読み取る …… 63

9 短い文章を読み、概要を捉える …… 67
授業アイディア例２
「短い文章を読み、概要を捉える」…… 70
コラム②
【物語を読んで概要を捉えるために】 …… 74
10 短い文章を読み、要点を捉え、考えとその理由を書く …… 76
設問(1) …… 77
設問(2) …… 81
授業アイディア例３
「短い文章を読み、要点を捉え、考えとその理由を書く」…… 86
11 音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの知識を活用して書く …… 90
設問① …… 90
設問② …… 93
12 まとまりのある文章を書く …… 98
13 まとまりのある文章を書く …… 102
14 まとまりのある文章を書く …… 105
コラム③
【コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに重点を置いた
授業づくりと生徒の振り返り】 …… 110
15 音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの知識を活用して話す …… 111
設問(1) …… 112
設問(2)a …… 114
設問(2)b …… 118
授業アイディア例４
「音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの知識を活用して即興で伝え合う」 … 122
コラム④
【話すことの評価について】 …… 126
16 まとまりのある内容を話す …… 127
17 まとまりのある内容を話す …… 131
18 まとまりのある内容を話す …… 134
19 話を聞いて、考えとその理由を話す …… 138

１．調 査 の 概 要

（１）調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

（２）調査の対象とする児童生徒

【小学校調査】

小学校第６学年、義務教育学校前期課程第６学年、特別支援学校小学部第６学年

【中学校調査】

中学校第３学年、義務教育学校後期課程第３学年、
中等教育学校前期課程第３学年、特別支援学校中学部第３学年

（３）調査事項及び手法

①　児童生徒に対する調査

ア　教科に関する調査〔国語、算数・数学、英語（中学校のみ）〕

出題内容はそれぞれ次の(ｱ)と(ｲ)を一体的に問うもの。

(ｱ) 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等

(ｲ) 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

※ 調査問題は学習指導要領（平成 29 年告示）に示された目標及び内容等に基づいて作成。

イ　質問調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問調査を実施。

②　学校に対する質問調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問調査を実施。

※ 調査項目は毎年度文部科学省において決定。

（４）調査の方式

悉皆調査

（５）調査日時

○主な実施日

・教科に関する調査（中学校英語以外）
　令和８年４月 23 日（木）
・中学校英語
　「聞くこと」「読むこと」「書くこと」
　【当日実施期間】令和８年４月 20 日（月）～23 日（木）
　【予備日】　　令和８年４月 24 日（金）
　「話すこと」
　【当日実施期間】令和８年４月 24 日（金）、27 日（月）
　【期間内実施】　令和８年４月 28 日（火）～５月 29 日（金）
　　（学校外での実施も可能）
・児童質問調査
　【当日実施期間】令和８年４月 24 日（金）～５月８日（金）
・生徒質問調査
　【当日実施期間】令和８年４月 20 日（月）～23 日（木）
　【予備日】　　令和８年４月 24 日（金）

○後日実施期間

・教科に関する調査（中学校英語以外）
　令和８年４月 24 日（金）～30 日（木）
・中学校英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」
　令和８年４月 27 日（月）～５月１日（金）（学校外での実施も可能）
・児童質問調査
　調査実施日翌日～令和８年５月８日（金）（学校外での実施も可能）
・生徒質問調査
　令和８年４月 27 日（月）～５月８日（金）（学校外での実施も可能）

【小学校調査】

Ａ．当日実施をする学校

○調査実施日（４月 23 日）

１時限目	２時限目
国語 （45 分）	算数 （45 分）

○児童質問調査の実施日（４月 24 日～５月８日のうち事前に学校ごとに調整された１日）

任意の１時限
児童質問調査 （20 分程度）

Ｂ．後日実施をする学校（注）

（注）調査の実施日に、調査を実施できないやむを得ない事情等がある学校や、実施時のトラブルや欠席等により調査を実施できなかった児童については、従来から教育委員会や学校等の判断により、後日実施期間に調査を実施することを可能としている。この場合の教科調査の結果は、全体の集計からは除外されるが、採点の上、教育委員会・学校に提供している。

Ａの当日実施の日程で一部又は全ての調査（国語、算数、児童質問調査）を実施できなかった学校・児童は、実施できなかった調査のうち、国語と算数を４月 24 日～４月 30 日に行うことができる。児童質問調査については、事前に学校ごとに調整された調査実施日の翌日から５月８日に行うことができ、自宅、病院、教育支援センター等の学校外での実施をより柔軟に取り扱うことが可能となる。

○国語、算数

日程	Ａ（４月 23 日）	Ｂ（４月 24 日～４月 30 日）
問題セット	紙冊子（１種類）	
実施場所	原則として学校で実施	

○児童質問調査

日程	Ａ（４月 24 日～５月８日）	Ｂ（調査実施日翌日～５月８日）
実施場所	原則として学校で実施	学校外（自宅等）での実施も可

【中学校調査（英語「話すこと」以外)】

Ａ．４月 20 日～22 日、24 日に英語、生徒質問調査を実施する学校

○英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」、生徒質問調査の実施日

（４月 20 日～22 日、24 日のうち事前に学校ごとに指定された１日の午前又は午後）

任意の２時限	
英語「読むこと」 「書くこと」 (50 分程度)	英語「聞くこと」 生徒質問調査 (50 分程度)

○調査実施日（４月 23 日）

１時限目	**２時限目**
国語 (50 分)	数学 (50 分)

Ｂ．４月 23 日（調査実施日）に全ての調査を実施する学校

○調査実施日（４月 23 日）

１時限目	**２時限目**	**３時限目**	**４時限目**
国語 (50 分)	数学 (50 分)	英語「読むこと」 「書くこと」 (50 分程度)	英語「聞くこと」 生徒質問調査 (50 分程度)

又は

１時限目	**２時限目**	**・・・**	**５時限目**	**６時限目**
国語 (50 分)	数学 (50 分)	・・・	英語「読むこと」 「書くこと」 (50 分程度)	英語「聞くこと」 生徒質問調査 (50 分程度)

C．４月 24 日以降に実施する学校・生徒（注）

（注）調査の実施日（予備日も含む）に、調査を実施できないやむを得ない事情等がある学校や、実施時のトラブルや欠席等により調査を実施できなかった生徒については、従来から教育委員会や学校等の判断により、後日調査期間に調査を実施することを可能としている。この場合の教科調査の結果は、全体の集計からは除外されるが、採点の上、教育委員会・学校に提供している。

Ａ又はＢの日程で一部又は全ての調査（国語、数学、英語、生徒質問調査）を実施できなかった学校・生徒は、実施できなかった調査のうち、国語と数学を４月 24 日以降に、CBT で行う英語と生徒質問調査を４月 27 日以降に行うことができる。このうち、英語と生徒質問調査については、自宅、病院、教育支援センター等の学校外での実施をより柔軟に取り扱うことを可能とする。

（国語、数学）

日程	Ａ・Ｂ（４月 23 日）	Ｃ（４月 24 日～４月 30 日）
問題セット	紙冊子（１種類）	
実施場所	原則として学校で実施	

（英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」、生徒質問調査）

日程	Ａ（４月 20 日～22 日、24 日） Ｂ（４月 23 日）	Ｃ ・英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」（４月 27 日～５月１日） ・生徒質問調査（４月 27 日～５月８日）
問題セット	公開問題、非公開問題で構成	公開問題のみで構成
実施場所	原則として学校で実施	学校外（自宅等）での実施も可

【中学校調査（英語「話すこと」）】

○当日実施校（４月 24 日、27 日）

指定日
英語「話すこと」 （20 分程度）

○期間内実施校（４月 28 日～５月 29 日）

指定日
英語「話すこと」 （20 分程度）

（６）集計児童生徒・学校数

①　集計基準

児童に対する調査については、令和８年４月 23 日（木）に実施した教科に関する調査及び令和８年４月 24 日（金）から５月８日（金）に実施した質問調査の結果を集計。

生徒に対する調査については、令和８年４月 23 日（木）に実施した国語・数学及び令和８年４月 20 日（月）から４月 24 日（金）に実施した英語（「話すこと」を除く。）・質問調査並びに令和８年４月 24 日（金）・27 日（月）に実施した英語（「話すこと」）に関する調査の当日実施校の結果を集計。

学校に対する質問調査については、在籍する児童生徒が調査を実施した学校の結果を集計。

②　集計児童生徒数

（小学校調査）

	調査対象児童数※1	４月23日に調査を実施した児童数※2	【参考】 ４月23日～４月30日に調査を実施した児童数
公立	990,870人	922,778人	942,551人
国立	6,264人	5,949人	6,110人
私立	13,580人	6,246人	6,443人
合計	1,010,714人	934,973人	955,104人

（中学校調査）

	調査対象生徒数※1	４月23日に国語・数学、４月20日～４月24日に英語（「話すこと」を除く。）をCBT方式で調査を実施した生徒数※2	【参考】 ４月20日～５月１日に調査を実施した生徒数（英語「話すこと」を除く。）
公立	953,990人	842,491人	856,534人
国立	9,826人	8,809人	9,350人
私立	84,223人	14,060人	14,934人
合計	1,048,039人	865,360人	880,818人

※１調査対象児童生徒数について、公立・国立は、調査実施前に学校から申告された児童生徒数、私立は、令和７年度学校基本調査による。調査当日までの転入出等により増減の可能性がある。

※２調査を実施した児童生徒数は、実施人数が最も多かった教科（小学校：算数、中学校：数学）の人数を記載。

③　集計学校数

（小学校調査）

	調査対象者の在籍する学校数	４月23日に調査を実施した学校数（実施率%）	【参考】 ４月23日～４月30日に調査を実施した学校数（実施率%）
公立	18,126校	18,077校 (99.7%)	18,097校 (99.8%)
国立	75校	74校 (98.7%)	75校 (100.0%)
私立	252校	120校 (47.6%)	124校 (49.2%)
合計	18,453校	18,271校 (99.0%)	18,296校 (99.1%)

（中学校調査）

	調査対象者の在籍する学校数	４月23日に国語・数学、４月20日～４月24日に英語（「話すこと」を除く。）をCBT方式で調査を実施した学校数（実施率%）	【参考】 ４月20日～５月１日に調査を実施した学校数（英語「話すこと」を除く。）（実施率%）
公立	9,249校	9,146校 (98.9%)	9,228校 (99.8%)
国立	80校	77校 (96.3%)	80校 (100.0%)
私立	799校	207校 (25.9%)	213校 (26.7%)
合計	10,128校	9,430校 (93.1%)	9,521校 (94.0%)

※調査の実施日に、調査を実施できないやむを得ない事情がある場合は、教育委員会及び学校等の判断により、後日実施期間に調査を実施することを可能としている。この場合の教科調査の結果は、全体の集計からは除外されるが、採点の上、教育委員会・学校に提供している。

（７）調査結果の解釈等に関する留意事項

本調査は、幅広く児童生徒の学力や学習状況等を把握することなどを目的として実施しているが、実施教科が特定の教科のみであることや、必ずしも学習指導要領全体を網羅するものではないことなどから、本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部分であること、学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意が必要である。

各教育委員会、学校等においては、調査結果を十分活用して、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することによって、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における学習指導の充実や学習状況の改善に役立てることが重要である。

調査結果の分析にあたっては、教科調査の平均正答数、平均正答率のみならず、個々の問題や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析したり、学習指導要領の趣旨を踏まえた取組、ICT 機器の活用、挑戦心・自己有用感・幸福感等に係る質問調査の結果と合わせて総合的に分析、評価したりすることを通じて、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。

＜用語説明＞

語　句	説　　明
平均正答数	児童生徒の正答数の平均。
平均正答率	平均正答数を百分率で表示。 ○国語、算数・数学、英語ごとの平均正答率は、それぞれの平均正答数を設問数で割った値の百分率（概数）。 ○学習指導要領の領域、評価の観点、問題形式、問題ごとの平均正答率は、それぞれの正答児童生徒数を全体の児童生徒数で割った値の百分率。
中央値	集団のデータを大きさの順に並べた時に真ん中に位置する値。 平均値とともに集団における代表値として捉えられる。
標準偏差	集団のデータの平均値からの離れ具合（散らばりの度合い）を表す数値。標準偏差が０とは、ばらつきがない（データの値が全て同じ）ことを意味する。
最頻値	集団のデータにおいて、最も多く現れる値。
解答類型	各問題についての正答、予想される解答などの解答状況を分類し整理したもの。
パーセンタイル	データ全体を小さい順に並べたときに、ある値が下から数えて何%の位置に相当するかを表す数値。小さい値から数えて、総数の1/4番目に当たる値が第一四分位（25 パーセンタイル）、真ん中に当たる値が第二四分位（中央値、50 パーセンタイル）、3/4 番目に当たる値が第三四分位（75 パーセンタイル）となる。

箱ひげ図	データを小さい順に並べて４等分した四分位数を用いて、データの散らばりを表すもの。箱ひげ図の中央の線は中央値になる。
IRT	項目反応理論。児童生徒の正答・誤答が、問題の特性によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論。異なる問題から構成される試験・調査の結果を同じものさし（尺度）で比較できる。
IRT スコア	IRT に基づいて各設問の正誤パターンの状況から学力を推定し、500を基準にした得点で表すもの。各教科に CBT・IRT を導入する年の全国平均500を基準値とし、経年比較が可能な形で算出。 基準値の全国平均は、算出された各生徒のスコアを足し合わせて平均をとっているため、500 に一致するとは限らない。 理想的な正規分布(データが平均の付近に集積するような分布)となった場合、標準偏差は100となるが、実際の各生徒のスコア状況により変動する。
IRT バンド	IRT スコアを１～５の５段階に区切ったもので、平均バンドは３、最も高いバンドが５となる。各教科に CBT・IRT を導入する年の全国平均３を基準値とし、経年比較が可能な形で算出。 IRT バンドは、生徒ごとに算出した IRT スコアを決められた幅に区切って設定。IRT バンドが理想的な正規分布となった場合、３が約40％、２・４が約23％、１・５が約７％となるが、実際の各生徒のスコア状況により変動する。
問題の難易度	５段階で表示し、非公開問題も含めた正誤状況に基づいて分析し、事後的に付与したもの。 例えば難易度３の問題は IRT バンド３の生徒がおおよそ（約８割の確率で）正答できると推定される。

「中学校英語」IRT を用いた結果返却について

IRT（Item Response Theory，項目反応理論）とは、児童生徒の正答・誤答が、問題の特性によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論である。国際的な学力調査(PISA、TIMSS など)や英語資格・検定試験(TOEIC・TOEFL など）で採用されているテスト理論であり、異なる問題から構成される試験・調査の結果を、同じものさし（尺度）で比較できる。

全国学力・学習状況調査に IRT を導入することにより、以下のようなことが実現できる。
・調査日の複数設定が可能になり、各児童生徒が異なる問題を解く設計にできる。
・今まで以上に多くの問題を使用し、幅広い領域・内容等での調査が可能になる。
・学力の経年変化を各教育委員会・学校でも把握できる。

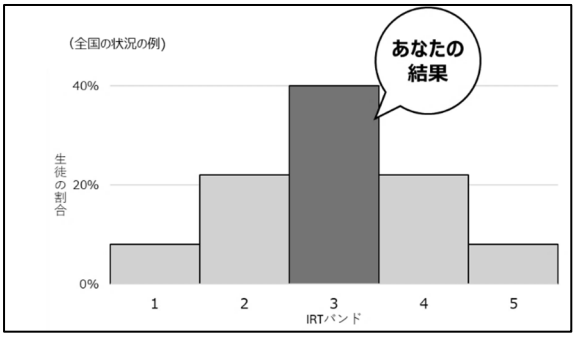
CBT や IRT の導入を契機として、児童生徒一人一人の学力・学習状況が細やかに分かる示し方へと改善を進めていくため、令和８年度中学校英語では、令和７年度中学校理科と同様、IRT を用いた結果返却を以下の通り行う。

①学校(自治体)ごとの結果は 500 を基準とする IRT スコアで表示
「中学校英語」の結果を、各学校、教育委員会、都道府県ごとに IRT に基づいて算出し、500 を基準とした IRT スコアで表示する。次回以降も、令和８年度調査「中学校英語」の結果を基準とした IRT スコアで算出し、経年比較を可能とする。

（例）

	生徒数	IRTスコア
貴校	＊人	505
●●教育委員会	＊人	503
全国	●●●人	500

②個人の結果は５段階の IRT バンドで表示・返却
「中学校英語」の個人の結果は４技能（聞く・読む・書く・話す）での５段階の IRT バンドで表示・返却し、全国平均が３で、最も高いバンドが５となる。各生徒に対して出題された問題の正誤状況に基づき総合的に推定されるもので、学習評価で用いる評定とは異なる。また、IRT バンドは教科全体についてのみ示され、問題の分類（学習指導要領の領域、評価の観点等）別には示されない。

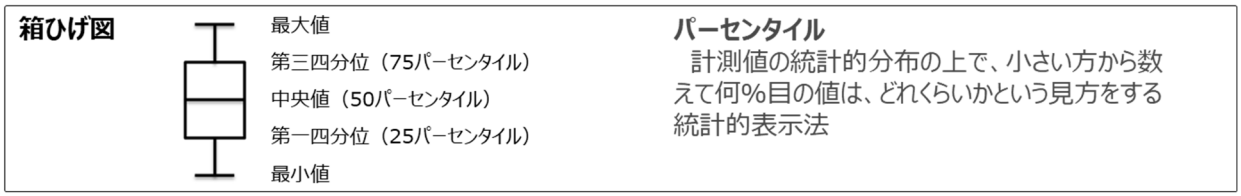


令和７年度「中学校理科」、令和８年度「中学校英語」の IRT 分析には、EasyEstimation 2.1.9 *を使用。データの加工・整形には R 及び Excel を用いた。

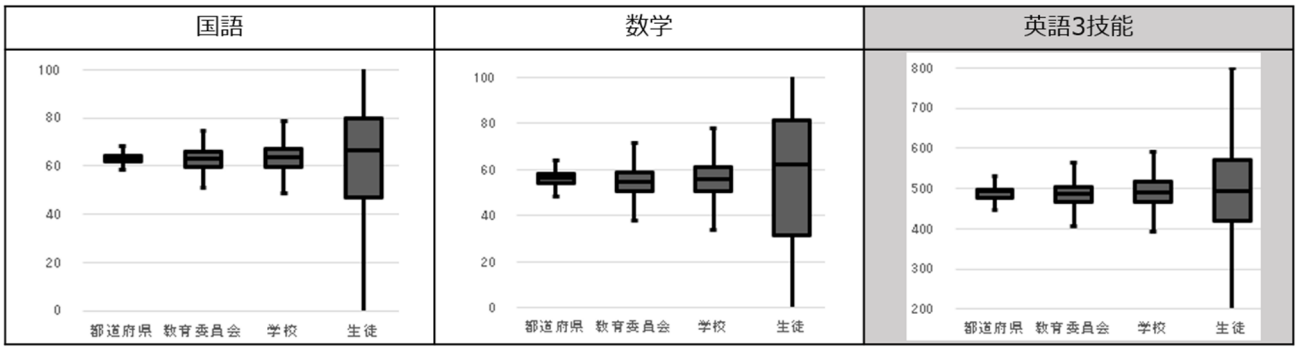
＊ 熊谷龍一 2009 初学者向けの項目反応理論分析プログラム EasyEstimation シリーズの開発 日本テスト学会誌，5，107-118

箱ひげ図やパーセンタイルを活用した結果提供について

箱ひげ図とは、データを小さい順に並べて４等分した四分位数を用いて、データの散らばりを表すものである。長方形の「箱」と「ひげ」と呼ばれる直線で構成されており、ひげの下側の末端が最小値、上側の末端が最大値を示す。また箱ひげ図を示す際には、ある値が下から数えて何%の位置に相当するかを表すパーセンタイルの値を使用し、小さい値から数えて、箱の下底が第一四分位（25 パーセンタイル）、箱の中の横線が中央値（50 パーセンタイル）、箱の上底が第三四分位（75 パーセンタイル）となる。



分布や習熟度に目配りした統計表やグラフとして、箱ひげ図やパーセンタイルを活用することで、都道府県等の自治体、地域規模、学校等の様々な集計単位によって、学力がどのように分布しているかを示す。各教科に係る問題全体の平均正答率・スコアの散らばりに関する解釈を含め、調査結果を多面的に解釈することができるように結果提供を行う。



（８）関連資料ホームページ掲載リンク

①令和８年度　全国学力・学習状況調査　報告書・調査結果資料
https://www.nier.go.jp/26chousakekkahoukoku/index.html

②IRT分析等にかかる研修動画
https://www.nier.go.jp/kaihatsu/kensyushiryoudouga/26bunseki.html

③IRTを用いた結果返却に関する動画・リーフレット
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/mext_03311.html